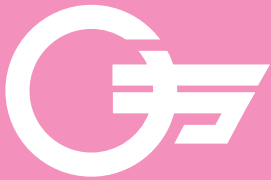


那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.19

PO " G PW *

α T ° δ l T Y a β α , _ α T * ũ β κ
 * x O _ γ T ↓ α T κ A Y



平成20年那珂市議会第4回定例会

α € x ' ï A α ^ ~ Ë æ 4

δ l T Γ € æ f " Ë æ 4

1 κ - ξ 00 α l e th J ° Ë æ 4

i U E D p n OV Ë æ 4

" T T W T OW Ë æ 4



α æ Ö 1 α T
 æ α T ° δ l T
 dzQOOKNOWP> 8 ↓ Ö 1 OVOWKS
 TEL>029 298 1111
 FAX>029 298 16287

農産工房と市民農園を設置

補正予算など承認・可決



平成20年第4回定例会

i OP G ~ j OP G OP i

- 12月2日 本会議
(閉会中の委員会報告など)
- 12月3日 本会議
(議案の審議・議決など)
- 12月4日 総務常任委員会
教育厚生常任委員会
- 12月8日 本会議
(一般質問 5名)
- 12月9日 本会議
(一般質問 4名)
- 12月10日 本会議
(一般質問 2名)
- 12月12日 本会議
(委員長報告、その他議案)

議案件数と結果

1	α ° i P O A i
条例関係	6件 (すべて可決)
予算関係	9件 (すべて承認・可決)
その他議案	6件 (すべて承認・可決)
α j	α ° i ^ A i
委員会報告	4件 (すべて可決)
意見書	2件 (すべて可決)
その他議案	1件 (承認)
α E	α °
陳情	4件 (18ページ参照)

条例改正

全期前納報奨金が廃止に

市税条例が一部改正になり、個人市民税の全期前納報奨金制度が、平成21年度より廃止になります。公的年金等からの特別徴収制度が開始されることに伴い、徴収手法に不公平が生じないようにするためです。

また、平成21年度の固定資産税の第1期納期が、4月から5月に変更されます。3年に一度の評価替えに伴い、大幅な評価変動が予想され、納

税者に十分な説明を行い納得が得られるよう縦覧期間を長く設けるためです。

鴻巣地区に農産工房と市民農園を設置

地域農業・農村の活性化を目的とし、地産地消による地域農業の推進又は地域交流・都市交流を図るため、芳野農産工房(研修室1・2、農産加工室)と芳野市民農園(1区画30㎡が100区画)

が、平成21年4月より鴻

巣地区に開設されます。

国保の出産育児一時金が38万円に増額

平成21年1月より、産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合の出産育児一時金が、従来の35万円から38万円に増額になります。

産科医療補償制度は、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺児とその家族の経済的負担を速やかに補償するため、医療機関が加入する制度です。

その他議案

広域連合議会の議員定数が22人から44人に

茨城県後期高齢者医療広域連合が規約の一部を改正することについて了承しました。

県内全市町村の意見を直接的に反映するため、広域連合議会の議員定数が、現行の22人から県内全市町村議会からそれぞれ選挙された議員の44人となります。

また、円滑な運営を期するため、各市町村の長の代表者で構成する協議組織が設置されます。

公施設の管理者を指定

住民サービスの向上や行政コストの削減を図るため、公の施設の管理運営について、平成21年4月1日から平成24年3月31日まで、新たに指定管理者を指定しました。

常陸鴻巣駅ふれあい駅舎は、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会が管理することになります。



那珂市総合保健福祉センターひだまりは、社会福祉法人那珂市社会福祉協議会が管理することになります。



田崎・鹿島地区の字の区域を変更

田崎地区及び鹿島地区の地籍調査に伴い、字の区域の明確化を図るため、一部の字の境界を変更しました。

補正予算

平成20年度補正予算9件を原案どおり承認・可決しました。

▼水道事業会計（第1号）

収益的収入74万5千円の増額→

総額11億4,746万5千円

収益的支出74万6千円の増額→

総額11億2,239万4千円

損害賠償金の増額によるものです。

（平成20年9月30日専決処分）

▼一般会計

1億4,191万2千円の増額→

総額174億5,564万5千円

自立支援サービス給付事業、地域介護・福祉空間整備補助事業などの増額などによるものです。

▼国民健康保険特別会計（事業勘定）

2,102万円の増額→総額53億7,223万円

退職被保険者等高額療養費などの増額などによるものです。

▼老人保健特別会計

92万7千円の増額→総額4億992万7千円

医療支給費の増額によるものです。

▼下水道事業特別会計

865万円の減額→総額28億6,753万9千円

職員人件費の減額によるものです。

▼農業集落排水整備事業特別会計

748万円の減額→総額6億1,077万8千円

職員人件費の減額によるものです。

▼介護保険特別会計（保険事業勘定）

2,319万2千円の増額→総額28億3,419万2千円

介護給付費準備基金、一般会計繰出金の増額などによるものです。

▼上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計

3,210万円の減額→総額2億590万円

職員人件費、区画整理事業費の減額によるものです。

▼水道事業会計（第2号）

収益的支出3,037万円の減額→

総額10億9,202万4千円

資本的支出28万2千円の増額→

総額5億8,074万4千円

職員人件費の増減額などによるものです。

総務常任委員会

調査完了

財政の健全化について 「歳出の削減について」



財政健全化の取り組みについて、埼玉県三郷市を視察調査

三郷市では、①行政運営の効率化、②行政サービス水準の見直し、③市民負担等の見直しを基本方針とした財政健全化プランを策定。

歳出の削減を図るため

1 IT事業や補助金の見直し・

民間活用や指定管理者導入の推進を提言

経済情勢の変化に伴う市税等の伸び悩みや国の「三位一体の改革」における地方交付税の削減・税源移譲などにより、地方公共団体を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

本市においても投資的事業に充てられる財源の確保が難しく、基金の取り崩しによつて補うなど極めて厳しい状況にあり、従来にも増して効率的・効果的な行政運営を進め財政の健全化を図る必要があります。

財政の健全化については、安定した歳入の確保や事務事業等の見直しによる歳出の削減が不可欠です。歳入のうち税収については、収納課の設置や茨城租税債権管理機構を利用し、市として滞納整理の強化を図っている姿勢が伝わっており、平成20年第3回定例会において設置された決算特別委員会でも一定の評価をしているので、本委員会では歳出の削減をメインに所管事務調査を行ってきました。

那珂市財政の現状

平成19年度の歳入においては、「三位一体の改革」による税源移譲により、前年に比べ市民税等は約6億9千万円増の71億7千万円となっていますが、その反面、地方譲与税が約4億2千万円、地方特例交付金が約1億円、地方交付税が約4億3千万円の減で、差引き2億6千万円の減となっており、基金を取り崩し補填している状況です。

一般会計の歳出では、人件費については、前年比0.9%の減となっていますが、扶助費が9.8%増となり、義務的経費は2.6%の増となっています。經常収支比率は、平成17年は85・0%、平成18年度は90・2%、平成19年度は94・8%となっており悪化している状況です。

財政の健全化について（歳出の削減について）の提言

1 IT事業における歳出の削減について

◎市職員（含小中学校の

教職員）に対し配置しているパソコンについては、使用頻度及び必要性について調査し、1人1台配置する必要があるかどうか検討する。

◎システムの更新をする際には、ITの専門家等を導入し、システムの構築にかかる経費等の適正化、透明性の確保、またシステムの必要スペック等について精査し経費の削減を図る。

◎システム等の導入だけでなく、電子決裁等によるペーパーレス化を早急に推進し、紙やトナーなど消耗品の節約を図る。また、使用に当たっては、本来の業務限定とし、昼休み等の電源を切るなど省エネを徹底する。

2 補助金の見直しによる歳出の削減について

◎補助金等の交付については、公益性や必要性などについて客観的に判断できるよう基準を設けるとともに、削減の目標値を定めて見直しを進める。

◎目的や要件の類似した

補助金等については、整理統合し効率化を図る。

3 民間活用や指定管理者導入の推進及び職員による再確認の推進

◎市事業のうち民間でできるものについて、民間委託や指定管理者の導入を推進し地元業者等の育成・活性化とあわせて歳出の削減を図る。

◎施設の維持管理の委託等において、入札設計の段階で専門職員が参加し精査する。業者任せになることを防ぎ、必要最小限の設計を組むことにより、歳出の削減を図る。

現在、執行部で策定中の財政健全化プランに、本提言が反映され更なる創意工夫をほどこし、財政の健全化が進むことを期待するものです。

産業生活常任委員会

継続調査

商工業の振興について

今後とも充分調査研究する

本件は、9月定例会以降の閉会中の継続調査として、所管事務調査を開始したものです。

本件調査研究のため、10月31日、11月18日に委員会を開催しました。

主な審議内容は、次のとおりです。

今回は、那珂市の商工業の現状と、6月に設置された商業振興計画策定委員会及び観光振興懇話会の状況について、執行部より説明を求め審議を行いました。

商業の現状としては、大きな郊外型店舗の進出に伴い、地域の個人商店が平成11年度をピークに減少傾向にある。17名の委員からなる策定委員会では、昨年度に商工会とともに実施した商業現況調査の結果を踏まえながら、今年度末を目途に商業振興計画の策定を進めており、ソフトの面を中心に地域の個人商店を元気にすることができない

か検討している。17名の委員からなる懇話会では、来年度の観光振興計画策定に先立って今後の方向性を探っており、地域資源を農業・商業・工業・観光が一体となつて体験型観光として推進する必要があるといった意見が出されている、このことでした。

委員より、「大きな商業エリアを確保してその中に既存の商店を入れて共存を図る方法を選択肢として考えてはどうか」「那珂市商業の将来像について商工会の考え方を明確にすることが、商業振興の要件になるのではないか」「商業の活性化を図ろうとするやる気のある商業者に対しては、行政側が補助事業等に関する情報を積極的に提供することが不可欠である」、などの意見が出されました。採決の結果、全員異議なく継続調査とすべきものと決定しました。

原子力安全対策特別委員会

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

継続調査

平成21年4月より

那珂核融合研究所西地区の一部に

公共工事の建設発生残土受け入れ開始

「2100年原子力ビジョン（低炭素社会への提言）」のとりまとめ

低炭素社会に向けた原子力の役割と、2100年までの日本のエネルギー需給のシナリオについて、日本原子力研究開発機構から概要説明を受けました。

JT-60SA計画の進捗状況

JT-60SAの装置設計・製作を継続して行っており、研究所内で超伝導コイル製作のために使用する建屋を建設するとの報告を受けました。

那珂核融合研究所西地区の取り扱い

日本原子力研究開発機構では、那珂核融合研究所西地区の利活用について検討を進めた結果、今後の核融合研究開発を始めるための原子力機構全般の事業の中で利活用していくことは非常に困難であるとの結論に至り、売

却を進めることになりました。

また、整地に必要な土の確保を図ることができることから、西地区の一部（7ヘクタール）に、公共工事の建設発生残土を平成21年4月より受け入れることになりました。

建設発生残土の受け入れに係る運営は、財団法人茨城県建設技術管理センターが行うこととなります。

原子力事業所における一連のトラブル

4件のトラブルの原因と対策について執行部より報告を受けました。

原子力安全協定に基づく気体廃棄物の放出状況

平成20年度第2四半期（7月1日から9月30日）における気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。



11議員が一般質問

◆先崎 光 議員

- 1 観光物産センターの設置について

◆木村 静枝 議員

- 1 那珂市幼保一元化施設整備について
- 2 全国一斉学力テストの結果公表と廃止について

◆石川 利秋 議員

- 1 道路行政について

◆君嶋 寿男 議員

- 1 道路整備計画について
- 2 行政の一体化について
- 3 静峰公園管理について

◆海野 徹 議員

- 1 消防広域化推進計画について
- 2 行財政改革について
- 3 平成21年度予算編成について
- 4 人事評価制度について
- 5 各家庭や事業所に配分している電力給付金について
- 6 仮称「木島橋」竣工関連について
- 7 定額給付金について

◆蝦名 純子 議員

- 1 地域活性化について
- 2 教育振興基本計画について

◆助川 則夫 議員

- 1 幼稚園統合について
- 2 城里那珂線に架かる那珂川新大橋（仮称）の進捗について

◆遠藤 実 議員

- 1 協働体制の推進について
- 2 子どもの権利条例について

◆海野 進 議員

- 1 市立幼稚園児に給食を

◆小沼 博恭 議員

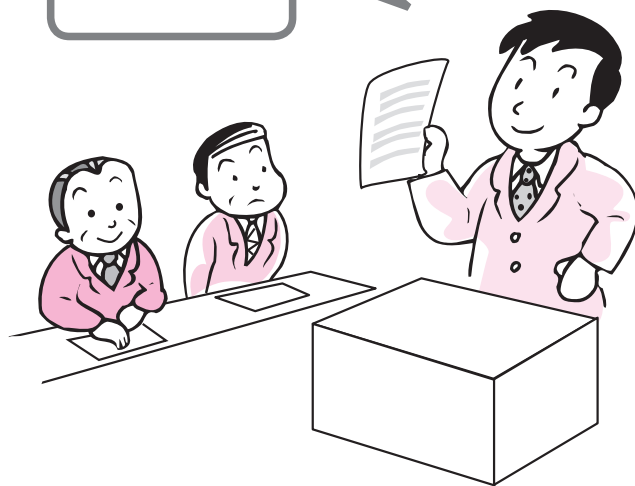
- 1 直売所周辺整備について
- 2 有料広告事業の拡大について
- 3 子育て支援策について

◆中庭 正一 議員

- 1 工業専用地域について
- 2 学校に関する諸問題について



市政を問う



どう育てていくか
農産物・特産品の商品化・
ブランド化(イメージ)



観光物産センターの必要性は

市産業の振興等に効果があると考えます

Q

3年前にも提言しましたが、その後、不耕作地の拡大、後継者不足など農業や商業を取り巻く情勢は年々厳しくなっています。

奥久慈の玄関口という恵まれた立地を生かした観光物産センターを設置することが、産業活性化につながると思います。物販の場が提供でき

A

ば参画する中小農家の生産意欲向上、特産品の生産・販売や観光ボランティア活用にも弾みがつくのではないのでしょうか。

また常陸秋そばやカボチャラーメンなどの提供、奈良時代が起源と言われるしず織りの展示・販売ができれば、市産業のイメージアップにもつながるのではないのでしょうか。

A

会でも交流拠点の必要性は話題になりました。物販の場ができれば生産意欲の向上や新規就農者の支援にもつながります。

また特産品の販売や食の提供は大いに市産業のPRになり、観光と産業を結ぶ観光ボランティア活用にもなります。

質問事項

- 1 観光物産センターの設置について



先崎 光 議員

観光物産センターの立地と今後の対応は

支所の活用、道の駅も含め調査検討したい

Q

観光物産センターは情報の発信、雇用の拡大にもつながりますが、その立地について具体的に検討されているのか。また市の産業活性化に期待が持てるとすれば今後どのように対応していくのか伺います。

A

空きスペース有効活用の中で観光物産会館としての活用を希望しており、具体的には未定であり、今後協議して参ります。

市長 以前より那珂イオンセンターなどから発生するかなりの交通量を市の活性化に生かしたいと考えておりました。

観光物産センターにつ

きましては、国道118号線沿いの瓜連支所周辺において道の駅の検討も含め前向きに対応していきたい。

道の駅等が具体化すれば地域産業の活性化や観光振興などに大きな役割を果たすことができると考えております。



国道118号線に面した瓜連支所（右側が分庁舎）

全国学力・学習状況調査の目的とは

- ◎国が全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ◎各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- ◎各学校が各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる。



菅谷保育所の園児たち

営利企業に保育所を渡してはならない 当然市として委託はできない

Q 那珂市幼保一元化施設整備計画が一向に進んでいないが、現時点でどのように検討されているのか伺います。

今国は保育所の改変計画を進めています。施設面積や職員に占める有資格者割合などの基準を引き下げ、企業の参入を促しています。そのような国の政策を先取りして実

施している東京都などでは、もうけ本位の企業が保育所経営に参入し、いろいろな問題をひき起こしています。那珂市でも民間企業が手を挙げているときが、どのような民間なのか伺います。

A 教育次長 市の財政が非常に厳しくなり、また民間保育所

の新設や増改築の話が出てきたので、計画を見直しているところです。早い時期に方向性を決めて検討していきたいと考えています。

市長 現在話が出ている保育所は、当然社会福祉法人で、もうけ本位の企業には市としても委託はできないと考えています。

質問事項

- 1 那珂市幼保一元化施設整備について
- 2 全国一斉学力テストの結果公表と廃止について



木村静枝 議員

全国学力調査の公表・実施はしないでほしい

公表はしない

結果は学力向上に役立てる

Q 全国一斉学力調査の結果について、茨城県教育委員会の委員長が各市町村教育委員会の委員長に、公表を前向きに検討するようにとの依頼文を送付したとのことですが、那珂市は公表するのか伺います。

文部科学省は07年度の小中学生による暴力行為の発生件数が5万件を超

え過去最高になったとの調査結果を公表しました。前年度比で小学生が4割増、中学校2割増、学力調査のない高校生はさほど増えていません。ある教育評論家は「競争や経済の悪化が影響」と指摘しています。

那珂市は全国学力調査をやめてはどうか伺います。

A 教育長 那珂市は結果については公表しないという方針です。全国学力調査はあくまでも調査であって、優勝劣敗、上位下位というランク付けで見るとい

ことは絶対にしません。学力、学習状況を全体的な実態と傾向として、本市の学力向上対策に活用するため実施します。

Q 本市では都市計画道路18路線が都市計画決定された。しかし決定から20年が経過しても4路線が未着工である。また、市道1級の改良率は82%、市道2級は48・6%、更に生活道路である一般道路は14・5%と道路整備率が非常に低い。それは道路構造令に従った市道路整備基

準によつて整備を行っており、特例規定を活用されないからだ。水戸市のモデルロードとして整備された「くろばね通り」は特例規定を活用して整備され30年来の懸案解消に至っている。本市においても構造令に従った市道整備基準にこだわらず、特例規定を活用して地域の実態に応じた道路

整備を図るべきである。
A 建設部長 本市の市道整備基準による同様な整備は現状では難しいと考えています。
市長 財源を基に計画を実施していかなければならない。そこで道路整備については柔軟な姿勢で臨んでいきたい。



歩道が整備された水戸市の「くろばね通り」

特例規定を活用し地域の実態に応じた整備を道路整備については柔軟な姿勢で臨む



堀ノ内地区内の崩壊家屋
(写真は平成20年4月。現在は解体済み。)

Q 市道7-05号線堀ノ内地区の道路沿線の建物が4月に崩壊した。そこで、地元区長が市に連絡をしたところバリエードを設置したのが道路河川整備課、また、市民からの相談で納税管理者に通知したのが市民相談室、更に、私の一般質問通告で那珂署と協議したのが用地管理課

である。何故関係部署が連携せず、ばらばらに対応されたのか、その結果警察との協議まで9ヶ月を要した。また、縦割行政の弊害が事故防止策に影響を及ぼしており危機管理体制が問われている。今後は関係部署が連携を密にした対応を図り市民の安全を確保すべきである。

A 建設部長 行政が対応できるのは撤去のお願いまでが限界と考えております。
市長 当初から一体として取り組めばとの事ですが、その様にいつもしております。今回はばらばらではないのですが結果としては申し訳ないと思っております。

関係部署が連携を密にして市民の安全確保を行政の対応には限界が

質問事項

- 1 道路行政について



石川利秋 議員



グランドゴルフを楽しむ利用者



日立笠間線と交差する国道118号線

国道118号線4車線化の進捗状況は

国、県に対して積極的に要望、陳情を行なう

Q 那珂市には、いくつかの幹線道路が南北、東西に走っておりますが、国道118号線も大変重要な路線の1つです。常陸大宮市から

那珂市の県道日立笠間線の交差点の区間については合併前により4車線化の計画が進められ、平成22年までには整備予定だと伺っております。既

に計画路線にかかる家屋は移築が完了している所も数件あります。現時点でどのような進捗状況なのか、完成予定はいつ頃になるのか伺います。

A 建設部長 現在常陸大宮市側の工事及び那珂市側の買収を進めている状況で、今後は玉川橋付近までの整備

と那珂市側の用地買収の促進、瀧神社付近の埋蔵文化財調査を予定しています。県の財政状況等も含め、その完成年度については、ずれ込む状況と聞いております。

市長 早期4車線化は那珂市にとって最も重要な問題であり、国、県に対して引き続き要望をしていきます。

質問事項

- 1 道路整備計画について
- 2 行政の一体化について
- 3 静峰公園管理について



君嶋寿男 議員

静峰公園グランドゴルフ場の設備について

今後、関係する課と協議して対応していく

Q 昨年7月にオープンした公園内のグランドゴルフ場、またプレー後のしどりの湯の利用状況をお伺いします。

また、ゴルフ場は、芝の管理と夏の天気により散水が必須となるし、災害が起きた場合、高台にあるので水圧の問題があるが、13ミリの水道しかありません。ゴルフ場の

計画設計の中で、水道やグランド内での水はけ、水の利用の仕方、トイレの設置も考えるべきではなかったか。せっかく公認コースを作ったのだから、今後の管理についてきちんと対応してほしい。

A 産業部長 昨年の11月現在の利用者

は、1ヶ月平均250名、この内しどりの湯の利用者は748名、利用率は58・7%になります。これまでに大きな大会を2回ほど開催しています。このゴルフ場は、19年度の予算で整備され、実際その中に散水施設までは入っておらず、今後関係する課と十分協議して対応策を考えていきます。



那珂市消防本部

消防広域化推進計画の進捗状況について伺う

2回協議会をもつ、平成24年度末実現の見込

Q 平成20年3月に茨城県消防広域化推進計画概要版が示された。広域化は県内を県北、県央、鹿行、県南、県西の5ブロックを目指している。那珂市は、水戸市を核とした5市3町1村の県央ブロックに入る。広域化に向けての進捗状況、広域化の方式、メリット、今後のスケジュールについて伺う。

A 消防長 今までの2回の協議会が開かれた。広域化の方式は一部事務組合、広域連合、事務委託の各方式があるが現時点では未定である。メリットとして多数の部隊の統一運用により迅速で効果的災害対応が可能となり、住民サー

ビスの向上が図れる。人員配備の効率化により現場活動体制の充実強化が図れ、質の高い消防サービスが可能となる。財政面での消防体制の基盤強化を図れるという3つの利点がある。今後、名称、位置、運営方式等の協議や法的手続きを経て、平成24年度末に実現する運びである。

質問事項

- 1 消防広域化推進計画について
- 2 行財政改革について
- 3 平成21年度予算編成について
- 4 人事評価制度について
- 5 各家庭や事業所に配分している電力給付金について
- 6 仮称「木島橋」竣工関連について
- 7 定額給付金について



海野 徹 議員

定額給付金の支給総額と詐欺等の防止対策は

約8億6千万円、年初めに広報紙等に掲載

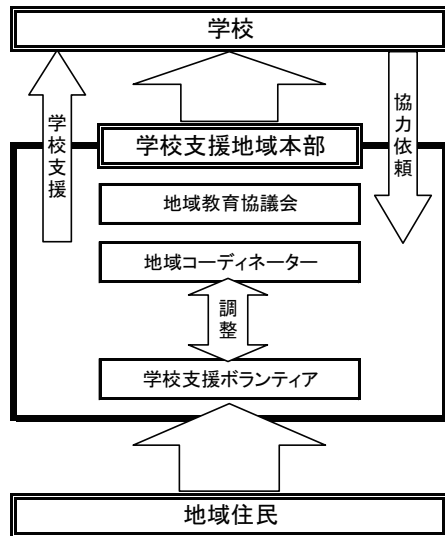
Q 麻生内閣が発足し、目玉政策が生活支援定額給付金であった。いつの間にか生活支援の文言が削除され、定額給付金となった。給付金の支給には課題が山積しており、煩雑な事務手続き等細かい点は総て市町村に丸投げの状況である。11月28日、総務省において説明会が開催さ

れ、那珂市も担当者を派遣したとの事である。会場においては、住民基本台帳に基づく支給であるが就労目的在留外国人は検討中としており、不明の部分が多い等複数の疑問点が露呈された。那珂市の支給総額、所得制限を設けるのか、振り込み詐欺等の犯罪防止対策について伺う。

A 市長公室長 支給総額は11月1日の住民基本台帳5万6550人を基準に試算すると、約8億6千万円となる。所得制限については、国、県からの対応指針や近隣市町村の状況を見ながら検討する。犯罪防止の呼び掛けは早期に年初めにも広報紙等に掲載する。

定額給付金給付事業の目的

総務省では、景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資することを目的としている。



学校支援地域本部事業の概要図



ヒマワリ畑の11月開花に協力した水戸農業高等学校の生徒たち

ヒマワリを活用し地域おこしや循環型社会を 商工会の取組を支援する形で対応したい

Q ヒマワリで有名な北海道北竜町では、ヨーロッパ視察でヒマワリ畑の美しさに感激した農協職員が、体に良い油を搾り地域おこしを

と、作付けを広げました。今、農業・環境・エネルギー問題の対策として、各地で、ヒマワリ・菜種から油を取ると共に、廃食用油を集め、バイオ

ディーゼル燃料（BDF）を作り、活用する循環型社会が広がっています。

那珂市でも商工会を中心にBDF研究会が立ち上がり、ひまわりフェスティバルのヒマワリを活用しての地域おこしや循環型社会の構築を目指しています。市としての積極的な取組は如何か伺います。

A 産業部長 例年、ひまわりフェスティバルの一週間後に、ヒマワリを畑にすぎこんで

しまいます。食用とするには耕作者との話し合いが必要です。

市民生活部長 新たな産業の創出、循環型社会の構築など商工会の取組を支援する形で対応したいと考えます。



蝦名純子 議員

質問事項

- 1 地域活性化について
- 2 教育振興基本計画について

少子化の中、学校支援地域本部の推進状況は

瓜連中学校区で実行委員会の設立準備を

Q 今年7月に閣議決定された教育振興基本計画では、幼児教育の無償化の検討・放課後子どもプランや学校支援地域本部の推進・教育委員会の責任体制の明確化等があげられています。

少子化の中、那珂市では、学校支援地域本部を組織するようですが、どのような内容か伺います。

さらに何を重点に教育振興を図るのか伺います。

A 教育次長 学校支援地域本部事業は、学校と地域の橋渡し役として地域コーディネーターを中学校単位に配置し、地域の皆様が学校支援ボランティアとして活動しやすい体制づくりをする事業です。学習・

部活動・環境整備・登下校の安全確保・学校行事の支援があり、本年度は瓜連中学校区で実行委員会設立を準備しています。

教育長 夢に向かって子どもたちが瞳を輝かせるように、それから、人々が生きがいに向かって生き生き歩まれるように願って那珂市の教育を推進しているところです。



現在 9 名の園児が在籍する戸多幼稚園

戸多、木崎、芳野幼稚園の統合はいつごろか

できるだけ早く結論を出したいと考えている

Q 幼保一元の施設建設に向けて、幼保一元化推進検討委員会を設立され、建設に向けての地元説明会等も行

い、供用開始を待つばかりの関係地区に対して方向転換が決定されれば説明責任が生ずると思われ、ますが教育長の考えを伺います。又、戸多、芳野、木崎幼稚園の統合はい

つ

政運営が非常に厳しい状況になった事と民間保育所の新設の要望がでたことにより苦渋の選択をしたものであります。又、戸多、木崎幼稚園につき

A 教育長 施策の方向転換となれば幼保一元化推進検討委員会、関係地区区長はじめ地域の皆様に対してご理解を頂く説明責任を果たして行きたいと考えます。市長 認定子ども園の整備については、市の財

政運営が非常に厳しい状況になった事と民間保育所の新設の要望がでたことにより苦渋の選択をしたものであります。又、戸多、木崎幼稚園につきましては、園児が大変少ない状況でありますので適正規模による集団での教育の実施を考慮し、できるだけ早く結論を出したいと考えております。

質問事項

- 1 幼稚園統合について
- 2 城里那珂線に架かる那珂川新大橋（仮称）の進捗について



助川則夫 議員

地域の要望を酌み取り計画を年次的に対処を 開通後実態を把握し対応していきたい

Q 城里那珂線の架橋開通に伴って城里那珂線の交通量は現在を越える車両の往来が想定されます。現在朝夕の出退勤時は118号線と

バードラインの混雑により、地区住民の方々は車両の出入りで支障をきたしている話を度々きかされます。城里那珂線及び下宿常陸鴻巣線に接続さ

れている市道の拡幅工事の計画はされているか。地域の要望を酌み取り計画を年次的に対処する方向で考えて頂きたい。

A

建設部長

城里那珂線の開通に伴う市道の拡幅工事等については、現在のところ計画はありません。交通量の増加が見込まれる路線

に対しては、市道との交差部分を事前に改良等ができることが望ましいと思います。より危険性の高い箇所を予測することとはなかなか困難です。又、申請道路より優先して改良すべきとの判断は

なかなかできませんので、開通後の実態を把握した上で必要な箇所を限定し、対応して行きたい。



建設中の城里那珂線の架橋（戸多地区）

次世代育成支援対策行動計画
子どもをギュッとだきしめて
新エンゼルプラン



那珂市の「新エンゼルプラン」



協働のまちづくり検討委員会の様子

自治基本条例・住民参加条例を制定しては 来年度にまとめられるように協議している

Q 私は過去の質問
において協働体制
を推進させるため、自治
基本条例・住民参加条例
の制定を提言しています
が、その後の検討状況は
どのようなでしょうか。ま
た、過去に提言した官学
連携が今年、常磐大学と
の協定によって実現しま
したが、今後どのように
活用していきますか。

A 第1次那珂市総合
計画の1番目の大きな柱
として、「市民との協働
のまちづくり」を掲げ、
市は協働のまちづくり検
討委員会を発足させまし
た。そのなかの憲章・条
例専門部会において、21
年度の上半期を目途に、
「協働のまちづくり基本
条例」という形態で条例

がまとめられるよう検討
を進めています。

市長公室長 常磐大学

とは今年3月に連携協定
を締結しました。現在、
大学の人材活用として
「協働のまちづくり検討
委員会」の委員長などを
依頼していますが、今後
も「施策評価外部評価委
員会」の委員などへの依
頼を予定しています。

質問事項

- 1 協働体制の推進について
- 2 子どもの権利条例について



遠藤 実 議員

子どもの権利条例を制定し仕組みを整えては 新エンゼルプランの中でさらに充実させる

Q 子どもの権利条
例は、平成元年に
国連総会で採択され平成
6年に日本でも批准され
た「子どもの権利条約」
に基づいて各地域でこの
理念を具現化するための
条例です。同条約の中で
は、子どもの基本的人権
を「生きる権利」「守ら
れる権利」「育つ権利」「参
加する権利」の4つと規

定しました。那珂市は青
少年健全育成宣言をして
いますので、その具体策
として「子どもの権利条
例」を制定してはどうで
しょうか。4つの権利を
明記し、子どもの権利を
総合的に保障する仕組
みを作るべきです。

A 保健福祉部長
総合的な子育て支

援については次世代育成
支援対策行動計画地域協
議会を設置し「新エンゼ
ルプラン」を実施してい
ますが、来年度はこれ
を見直します。その中で、
子どもの権利や保護、子
どもの自主的な取り組み
についてさらに充実させ
よう策定していきます。

Q 幼稚園児に給食の要望の提案を申し上げます。幼稚園及び保育所の園児の状況ですが、六割強が私立の園児であり、それはすべて送迎であり、又給食の提供がある為、今後も園児が私立に集中し公立は減る一方である。市でも給食の提供があれば、給食センターの有効活用又栄養

A 教育次長 全市立幼稚園に給食を提供すると、調理員の増員、幼稚園専用の配送用のコンテナ、配送車の増車、幼稚園の受け入れ施設の整備、配膳員の配置など多額の費用を要する

士による計画的献立により安心、安全であり給食の要望をします。
 為、難しいと考えております。
教育長 幼児期は人間形成の基盤が養われる極めて重要な時期であり弁当を開いた時、親の愛情をいっばい感じながら受けとるわけです。よって幼稚園児の給食導入は現在のところ考えておりません。

多額の費用を要する為、給食提供は難しい 那珂市立幼稚園児に対し給食の提供を



いも掘り体験をする園児たち（五台幼稚園）

Q 食育に対する考え方が全国的に論じられ、テレビ新聞等で報道され、このような時食育に対し考え方が重要視され今日にいたっている。それは外国産の残留農薬、国内において産地偽装等いろいろ問題があり、子供等に不安をかけている状況です。那珂市の幼稚園、小、中学校等

A 教育次長 食育の取り組み状況でございますが、小、中学校におきまして、栄養職員、給食センターの栄養士、また各学校におきまして児童、生徒への給食

食育、教育に対する那珂市の現在の状況 幼稚園で栄養士による家庭教育学級を実施

で食育の実習、体験が行われ食の安心、安全が叫ばれ、那珂市の教育現場の指導の状況を伺います。
 時、それから授業等で食に関する指導を行ってございます。幼稚園につきましましては、家庭教育学級におきまして栄養士などを講師に、食事は子供の心を育てることから弁当の大切さや栄養バランスなどの話をし、野菜の栽培の体験を通して食育への関心を高める取り組みをしております。



楽しいお弁当の時間（五台幼稚園）

質問事項

- 1 市立幼稚園児に給食を



海野 進 議員



21年度からインフルエンザ予防接種助成を実施予定

インフルエンザ予防接種の早期助成を 21年度より市内医療機関で実施していく

Q

乳幼児、児童等へのインフルエンザ予防接種早期助成については、平成16年の質問以来、今回で5回目の質問となり、この4年間に多くの市町村が実施しているわけであり、当市においては、予防接種法を盾に過去4年間繰り返し返してきたわけであり、医療費が増えるのは当然であり、もともと早く手を打ってあげれば良かったのでは間に合いません。近隣市町村の動向を見る必要はなく、経営者の立場にたち、費用対効果を考慮し、早期に助成を行うべきである。

A

保健福祉部長
県北12市町村中、

7市町村が実施しており、那珂医師会と、6月と11月に協議をし、医師会の協力を得て、対象年齢を満1才から中学3年生までとし、助成回数は1回とし、助成額1回千円を21年度から医療機関において、個別接種として実施していきたいと考えております。



家庭用市指定ごみ袋の外袋に広告掲載を予定

可燃ごみ指定袋への広告掲載を

広告基準を作り、現在準備を進めている

Q

19年度より実施している有料広告実績が19年度「広報なか」9業者42万円、福祉バス9万円、合わせて52万円、20年度「広報なか」10業者78万円、合計130万円の広告収入があり、今後も市公式のホームページ、窓口用封筒にも予定しているが、今回各担当部署で新たな広告事業が

出来ないか考え、現在水戸市が行っている可燃ごみの指定袋への広告掲載を厳しい財源不足の市財政にとつて、財源確保のために早急に事業を進めようか。

A

市民生活部長
市の財源確保対策として、有料広告の掲載事業を進めており、市指

定ゴミ袋についても、掲載する方向で現在準備を進めており、広告掲載する場所、大きさ、募集の数、掲載料、募集期間を定めた広告基準を作り、12月中にお知らせ版、ホームページに募集を掲載していきたいと考えております。なお、掲載料は1社当たり30万円を予定しております。

質問事項

- 1 直売所周辺整備について
- 2 有料広告事業の拡大について
- 3 子育て支援策について



小沼博恭 議員

Q 市街化区域、調整区域が昭和46年3月に線引きされ、この間、市街化区域、調整区域の格差が大きくなり、少子化も加わり学校の生徒数にも地域別に大きな増減があります。本米崎小学校に於いては、現在53名在籍、毎年10名位の入学生です。4、5年生は複式学級で授業を受け

A 教育次長 東海村へ通学区域の弾力的な運用に向けた取り組みをして頂くよう依頼

しております。そこで東海村へ通学区域の弾力的運用の取り組みの検討をお願いしたとお聞きしますがその後の進捗状況、今後の対応、学校のあり方について伺います。

教育長 地元の皆様の御協力、御理解を是非頂きたいと思っております。現時点では、統廃合は考えてございません。

東海村住民の方の反応待ち

本米崎小学校について



向山工業団地

Q 向山工業団地大山地区については昭和46年3月15日、線引きに伴い、工業地域に指定されてから約36年になります。当時町が工業団地としておきながら現在全て個人所有になっており、この間昭和54年から約30年間都市計画税を賦課しておきながら未だに道路、排水整備がなされ

A 建設部長 おおむね用地買収が済んでおります。今年度は、未買収部分の用地測量委託を発注し、地権者の協力を得るべく努力し、協力が頂ければ出来るだけ早く事業化をしたいと考

向山工業団地大山地区の整備について 出来るだけ早く事業化をしたい考えです

ておりません。市として今後の整備方針、見通しについて伺います。

えております。

質問事項

- 1 工業専用地域について
- 2 学校に関する諸問題について



中庭正一 議員



東海村へ通学区域の弾力的運用を依頼(本米崎小学校)

意見書を提出

2件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

J R 不採用事件の早期解決を 求める意見書

(意見書要旨)

旧国鉄が分割・民営化され、既に21年が経過しているが、その過程で発生した職員の不採用問題は今もなお解決していない。

平成15年12月、最高裁が「国鉄が採用候補者名簿の作成に当たり、不当労働行為を行った場合には、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ精算事業団は使用者責任を免れない」との判断を下したことに留意し、平成16年6月、ILO（国際労働機関）は、「問題解決のため、政治的人道的精神に基づき、すべての関係者との話し合いを推進するように勧める」と勧告している。

よって、政府においては、ILO条約批准国の一員として、J R 不採用問題の早期解決に向けて努力されるよう強く要望する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

地方議会議員年金制度に関する意見書

(意見書要旨)

平成の市町村合併の影響で議員年金制度の維持が大変困難な状況にあるので、国においては、特段の措置を講じることを強く要望する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣

議会の土日開催及び議員の意思を 明確にすることを求める陳情

陳情の概要は、議会の土日または平日夜間開催、議案等の採決方法を改善し議員の意思を明確にすることなどを求めるものです。

前回の委員会で継続審査となった陳情です。

審議の内容は、議会の土日開催については、関東地区では少数であり、財政状況を考慮すると疑問であるが、今後更なる開かれた議会として、例えば、本会議を録画したDVD等の貸出や映像配信を行うなど、利便性に配慮していくべきではないか。議員の意思明確化については、住民への意思表示は議員個々で日頃より行うべきものであるとの意見が出されました。

採決の結果、反対多数で、不採択とすべきものと決定しました。（議会運営委員会）

陳情者

那珂市堤217-5
根本 慎介

不採択

請願・陳情の審査結果

4件の陳情を審査しました。

陳情書 J R 不採用事件の早期解決 に向けた意見書採択について

陳情の概要は、J R 不採用事件の早期解決について意見書提出を求めるものです。

審議の内容は、国鉄からJ R 各社への移行に際しては、雇用されなかった組合員が出ており、人道的な見地からも速やかな対応が望まれる。また、ILOから計7回の早期解決を求めた勧告が行われており、日本は条約批准国として早期履行すべきとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。（総務常任委員会）

陳情者

水戸市梅香1-5-24
国鉄労働組合水戸地方本部
執行委員長 佐藤 清司

採 択

現行保育制度の堅持・拡充と 保育・学童保育・子育て支援予算の 大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書

陳情の概要は、保育制度の拡充と予算増額について意見書提出を求めるものです。

審議の内容は、保育制度改革については、内閣府で論議されているが、まだ不確定であるため、内容についてさらに審査することが必要であるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、継続審査とすべきものと決定しました。（教育厚生常任委員会）

陳情者

つくば市花畑3-9-10
茨城県自治体労働組合連合
執行委員長 石引 正則

継続審査

中学校歴史教科書（社会科歴史分野） 採択の改善を求める陳情書

陳情の概要は、学習指導要領に準拠した適正な内容の教科書選定を求めるものです。

審議の内容は、教科書採択に当たり、現状として、那珂市は県内の第2採択地区に属して、近隣の5市町村で協議し、厳正厳密かつ公平公正に共同採択しているとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、不採択とすべきものと決定しました。（教育厚生常任委員会）

陳情者

那珂市中里1367-2
那珂市の教育を考える会
代表 飛田 篤雅 ほか7名

不採択

平成21年第1回定例会 開会予定のお知らせ

3月上旬から開会予定です

平成21年第1回定例会は、下記の日程(案)のとおり開催する予定です。

また、この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって、変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会のホームページでも、ご案内いたしております。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月27日(金)までお願いいたします。

◆詳しくは議会事務局まで

TEL 298-1111

Q	議案	議案
Q01	議案第1号	議案第1号
Q02	議案第2号	議案第2号
Q03	議案第3号	議案第3号
Q04	議案第4号	議案第4号
Q05	議案第5号	議案第5号
Q06	議案第6号	議案第6号
Q07	議案第7号	議案第7号
Q08	議案第8号	議案第8号
Q09	議案第9号	議案第9号
Q10	議案第10号	議案第10号
Q11	議案第11号	議案第11号
Q12	議案第12号	議案第12号
Q13	議案第13号	議案第13号
Q14	議案第14号	議案第14号
Q15	議案第15号	議案第15号
Q16	議案第16号	議案第16号
Q17	議案第17号	議案第17号
Q18	議案第18号	議案第18号
Q19	議案第19号	議案第19号
Q20	議案第20号	議案第20号
Q21	議案第21号	議案第21号
Q22	議案第22号	議案第22号
Q23	議案第23号	議案第23号
Q24	議案第24号	議案第24号
Q25	議案第25号	議案第25号
Q26	議案第26号	議案第26号
Q27	議案第27号	議案第27号
Q28	議案第28号	議案第28号
Q29	議案第29号	議案第29号
Q30	議案第30号	議案第30号
Q31	議案第31号	議案第31号
Q32	議案第32号	議案第32号
Q33	議案第33号	議案第33号
Q34	議案第34号	議案第34号
Q35	議案第35号	議案第35号
Q36	議案第36号	議案第36号
Q37	議案第37号	議案第37号
Q38	議案第38号	議案第38号
Q39	議案第39号	議案第39号
Q40	議案第40号	議案第40号
Q41	議案第41号	議案第41号
Q42	議案第42号	議案第42号
Q43	議案第43号	議案第43号
Q44	議案第44号	議案第44号
Q45	議案第45号	議案第45号
Q46	議案第46号	議案第46号
Q47	議案第47号	議案第47号
Q48	議案第48号	議案第48号
Q49	議案第49号	議案第49号
Q50	議案第50号	議案第50号
Q51	議案第51号	議案第51号
Q52	議案第52号	議案第52号
Q53	議案第53号	議案第53号
Q54	議案第54号	議案第54号
Q55	議案第55号	議案第55号
Q56	議案第56号	議案第56号
Q57	議案第57号	議案第57号
Q58	議案第58号	議案第58号
Q59	議案第59号	議案第59号
Q60	議案第60号	議案第60号
Q61	議案第61号	議案第61号
Q62	議案第62号	議案第62号
Q63	議案第63号	議案第63号
Q64	議案第64号	議案第64号
Q65	議案第65号	議案第65号
Q66	議案第66号	議案第66号
Q67	議案第67号	議案第67号
Q68	議案第68号	議案第68号
Q69	議案第69号	議案第69号
Q70	議案第70号	議案第70号
Q71	議案第71号	議案第71号
Q72	議案第72号	議案第72号
Q73	議案第73号	議案第73号
Q74	議案第74号	議案第74号
Q75	議案第75号	議案第75号
Q76	議案第76号	議案第76号
Q77	議案第77号	議案第77号
Q78	議案第78号	議案第78号
Q79	議案第79号	議案第79号
Q80	議案第80号	議案第80号
Q81	議案第81号	議案第81号
Q82	議案第82号	議案第82号
Q83	議案第83号	議案第83号
Q84	議案第84号	議案第84号
Q85	議案第85号	議案第85号
Q86	議案第86号	議案第86号
Q87	議案第87号	議案第87号
Q88	議案第88号	議案第88号
Q89	議案第89号	議案第89号
Q90	議案第90号	議案第90号
Q91	議案第91号	議案第91号
Q92	議案第92号	議案第92号
Q93	議案第93号	議案第93号
Q94	議案第94号	議案第94号
Q95	議案第95号	議案第95号
Q96	議案第96号	議案第96号
Q97	議案第97号	議案第97号
Q98	議案第98号	議案第98号
Q99	議案第99号	議案第99号
Q100	議案第100号	議案第100号

議会を傍聴しましょう

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しております。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。

傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。お気軽においでください。

その他ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。



12月定例会の傍聴者数48名(延べ人数)

議会の会議録について

議会の本会議の会議録は、公開しており、閲覧することができます。

議会のホームページには、平成17年3月以降の議会定例会の会議録を掲載しております。

また、那珂市立図書館にも平成17年2月以降の製本した会議録を配置しております。

なお、ホームページや図書館に配置していない、過去の議会の会議録は、議会事務局で閲覧することができます。

◆詳しくは議会事務局まで

TEL 298-1111

議会広報編集委員会で 群馬県大泉町議会を 視察調査

議会広報編集委員会では、市民に親しまれ、読みやすい議会だよりの紙面づくりに寄与することを目的として、11月11日に群馬県邑楽郡大泉町議会を訪問し、議会だよりの編集発行について視察調査を行いました(表紙写真)。

大泉町議会広報調査特別委員会から、編集体制、編集から発行までの流れ、見やすい読みやすい広報紙として心がけていること、広報の配布体制、などについて説明を受けました。

今後は大泉町議会の姿勢を参考として、今回の視察調査の成果を十分に活用し、当議会だよりの編集発行に取り組んで参ります。

◎大泉町議会が、見やすい読みやすい広報紙として心がけていること◎

- ・ 人物が入った動きのある写真を1ページに1枚以上掲載。
- ・ 文章表現は、記事に柔らかみを持たせるために、「です・ます」調に統一。
- ・ 余白を意識して効率的に活用。
- ・ 数字は、洋数字に統一。縦書きの数字2桁は半角洋数字に。
- ・ 掲載記事が重複しないように町広報担当と調整。
- ・ 住民の関心が高いと思われる「特集」や「企画」を掲載。



議会日誌



10月

- 16日 広報編集委員会
(那珂市議会だよりNo.18編集)
- 17日 筑西市議会来訪
(議会運営についての研修に应对)
- 20日 議会運営委員会
(第4回定例会会期日程案・陳情の審査)
- 22～ 県市議会議長会議員研修会
23日 (日立市、5名の議員が参加)
- 24日 広報編集委員会
(那珂市議会だよりNo.18編集)
- 29日 新潟県五泉市議会来訪
(議会広報についての研修に应对)
- 31日 産業生活常任委員会
(商工業の振興について)

- 13日 総務常任委員会
(財政の健全化について)
- 18日 産業生活常任委員会
(商工業の振興について)
- 25日 議会運営委員会
(第4回定例会への提出議案・一般質問通告など審査)

11月

- 5～ 議員会研修
7日 (長野県、岐阜県)
- 10日 総務常任委員会視察
(財政健全化の取り組みについて、埼玉県三郷市を視察調査)
- 11日 広報編集委員会視察
(議会広報の編集発行について、群馬県邑楽郡大泉町を視察調査)
- 12日 原子力安全対策特別委員会
(那珂核融合研究所西地区の取り扱いなど)

12月

- 2日 那珂市議会第4回定例会
(開会、委員長報告、陳情の委員会付託)
全員協議会
- 3日 那珂市議会第4回定例会
(執行部提出の条例改正・補正予算など審議)
- 4日 総務常任委員会
(陳情の審査)
教育厚生常任委員会
(陳情の審査)
- 8日 那珂市議会第4回定例会
(一般質問、5名の議員が質問)
- 9日 那珂市議会第4回定例会
(一般質問、4名の議員が質問)
議会運営委員会
全員協議会
- 10日 那珂市議会第4回定例会
(一般質問、2名の議員が質問)
- 12日 那珂市議会第4回定例会
(委員長報告、閉会)

編集後記

萩谷 俊行

これから、地方分権の時に、百年に一度と言われる、世界的な経済不況に陥りました。今こそ行政・議会が一体となって、那珂市に住んで良かったと思える、そして、子々孫々に自信を持って言える、まちづくりをしなければと考えています。

昨春秋、広報活動を活発に行なうて、全国表彰を受けている、群馬県大泉町の視察に行つて来ました。議員18名の内、8名の方が広報委員になり、役割を分担し、町民の方々が見やすく、分かりやすい議会だよりを編集しているとの事でした。私共も参考にしながら、議会活動が多くの市民の皆様御理解頂けるよう、読みやすい議会だよりを編集して参ります。

広報編集委員会
委員長 木村 静枝
副委員長 蝦名 純子
委員 中庭 正一
委員 萩谷 俊行